

令和5年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

■活動方針

2022年は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除となり、10月には日本入国の水際対策が緩和され、訪日外国人観光客の個人旅行の受入再開や全国旅行支援が実施されるなど、観光の復活の兆しが見られる一年となりました。

2023年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に指定されることもあり、ますますwithコロナ、afterコロナを見据えた事業展開などを考えていくとともに、国内外の動向も踏まえて事業を進めていく必要があります。観光庁は、「消費額拡大」、「地方誘客促進」、「持続可能な観光」の3つのキーワードに留意し、「国内交流拡大戦略」、「インバウンド回復戦略」、「高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略」に取り組むとしているため、協会としても、こうした動向を注視してまいります。

県内に目を向けると、今年度は「ねんりんピック愛媛（えがお）のえひめ 2023」が開催されます。また、「みんなの道後温泉活性化プロジェクト」最終年として「道後アート 2023」が開催されます。さらに大型クルーズ船の入港も予定されており、国内外から多くの方が訪れる機運のある年になると期待されます。当協会としてはこれまで同様、松山を代表する観光施設を中心とした最新の情報発信に努めるとともに、訪れる観光客に視覚的に印象づける写真を活用したホームページ作りを行い、「おもてなしの心」をもって松山への誘客に取り組んでいきます。

まず、観光・物産振興事業については、将来的に成長が見込まれるメタバースなど仮想空間を利用した事業の実施に向け、新たに調査研究に取り組み、選ばれる観光都市松山として体験価値の向上や来訪意欲増進を図ります。受入面では、安心して松山を訪れていただけるように感染症対策を行いながら観光ボランティアガイドと連携したおもてなし案内を行い、観光案内所においても感染防止に配慮した丁寧な窓口対応に努めます。観光物産展は感染防止に十分に配慮して実施するとともに、これまで開催してきた札幌市での物産展を見直し、新たに東北地方をターゲットに仙台市での物産展を開催します。また、観光キャンペーンや誘客イベントと併せ、より充実した内容で効果的に本市の魅力を発信するほか、SNSを利用したショートムービーを活用し、売上の増大を図ります。

コンベンション推進事業については、ポストコロナを見据えたMICEの再開に向け、首都圏を中心とした学会本部等に対して積極的に誘致活動を実施するとともに、リアル開催のみならず引き続きハイブリッドによる開催形態が取られると想定されるため、新しいMICE開催の形について、多種多様な支援を検討してまいります。また、地域の特色を表したMICEブランドを提案することで厳しい都市間競争の中、他都市と渡り合えるよう松山市とも連携・協力し効果的な活動を行います。さらに、昨年開催された「全国商工会議所観光振興大会」などで浮かび上がった問題点などを、地元コンベンション施設やステークホルダーと情報共有し緊密に連携していくことで、MICEビジネスの継続的な振興に取り組んでまいります。

国際関連事業については、2月のエバー航空によるチャーター便運航に続き、3月26日からソウル線が復活しました。定期国際航空路線の早期の全便復活に向けて、相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、愛媛県が実施する予定の欧米豪のインバウンド誘客にも協力してまいります。また、2025年開催の大阪・関西万博に向けて、松山市とJR四国がインバウンドの誘客強化を図るためにパートナーシップ協定を新しく締結したこともあり、海外の旅行会社に向けた観光列車を生かした周遊プランのPRにも努めます。

引き続き愛媛県・愛媛DMO・松山市と連携して戦略的な事業に取り組むことで、観光交流人口拡大を目指し、地域経済活性化のために観光消費を取り戻していく事業を実施します。

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業1）

予算総額 103,531 千円

（人件費を除く。以下同じ）

（1）おいでんか松山観光客誘致促進事業

支出予算 3,000 千円

受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料について、実施要項に基づきその経費の一部を助成する事業。

助成額の加算を継続し利用の促進を図るとともに、台湾など海外からの旅行者の誘致促進にも取り組む。また、デジタル化として始めたオンラインによる申請受付をシステム化するなども充実させる。

（2）松山マドンナ大使関連事業

支出予算 3,004 千円

公募により選出された3名の松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致を効果的に行うとともに、松山マドンナ大使のブログ等SNSによる情報発信を行う。

派遣予定事業：松山市主催事業、当協会主催事業 ほか 約50件

【2023年度松山マドンナ大使】



(3) 観光PR事業

支出予算 23,892 千円

新聞、雑誌やデジタル等の各種広告媒体を活用した広報宣伝事業に取り組むとともに、イベント等の事業実施を通じて、愛媛・松山ならではの特色ある観光施設や最新の観光情報などの効率的な発信を行う。

① 広告宣伝事業

ア. 雑誌、新聞等への広告等

イ. 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスの試合会場への看板掲出

ウ. 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作

エ. Instagram等SNSを活用した観光PRを行う

② イベント事業

第10回大神輿総練

期 日 2023年9月中旬頃(予定)

場 所 松山市城山公園(堀之内)

内 容 ・松山神輿(約20基)・新居浜太鼓台・宇和島牛鬼などによるパフォーマンス
・愛媛の伝統芸能等の披露(野球拳おどり、伊予水軍太鼓、大洲鉄砲隊、今治継獅子など)
・えひめの物産展(県内市町の特産品販売や観光PRブースの出展)
・その他、ステージイベントなど

(4) 観光キャンペーン事業

支出予算 26,372 千円

市内外において、愛媛県や松山市、関係機関と連携しながら観光キャンペーン等の事業を実施し、松山の観光PRを行うことで、コロナ禍後の回復が期待されるインバウンドを含めた観光客誘致を図る。

① 「松山DAY in 神宮球場」観光キャンペーン(協力:ヤクルト球団)

期 日 2023年春頃(調整中)

場 所 神宮球場

内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲームにおいて松山市の観光宣伝等を実施
春季キャンプが開催されている沖縄県浦添市との相互協力での観光PRを実施していく。

- ② 山陰・四国観光交流事業（観光PR展）
- 期 日 米子市 2023年10月下旬（予定）
高知市 2024年3月上旬（予定）
- 内 容 山陰・四国連携事業として米子市、高知市で開催されるイベントに観光PRブースを出展する。
- ③ 松山の観光PR事業（台湾）
- ア. 「夢の懸け橋」松山～台北松山直行チャーター便就航10周年記念事業
- 期 日 2023年10月中旬（予定）
- 内 容 松山～台北松山直行チャーター便就航10周年を記念して、周年事業を実施する。
- イ. 台湾国際旅行博等への参加
- 期 日 2023年11月3日（金）～11月6日（月）（予定）
- 内 容 愛媛県や松山市と連携し、愛媛・松山の観光PRブースを出展する。
随時旅行商談会等にも参加しPRを実施する。
- ウ. 台北温泉まつり
- 期 日 2023年11月（予定）
- 場 所 台北市
- 内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の伝統文化の紹介や観光情報提供等のPRを実施する。
- エ. 台湾ランタンフェスティバル
- 期 日 2024年2月（予定）※旧正月頃
- 場 所 台北市
- 内 容 台北市政府協力のもと、松山をPRするランタンオブジェや観光ブースを出展し、松山の魅力や観光情報提供等のPRを効果的に実施する。
- ④ メタバース（仮想空間）を活用した観光PR
- 内 容 将来的に成長が見込まれるメタバース（仮想空間によるバーチャルマーケット）での事業実施に向け、新たに調査研究を開始する。

(5) 物産と観光展事業

支出予算

9,360 千円

愛媛・松山の物産の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、観光PRをおこなうことで松山への観光客の誘客促進を図る。

新たに仙台市での観光と物産展を実施する。

① 松山の物産と観光展（仙台市）

期 日 2023 年 11 月中旬（予定）2 週間程度

場 所 宮城県仙台市 藤崎百貨店

② その他

適宜、愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と連携し、物産販売や観光PRを実施する。

また、short 動画などデジタルを活用した販路拡大にも取り組む。

(6) パンフレット等の作成・頒布事業

支出予算

1,232 千円

松山の食を紹介するパンフレットや松山をイメージするポスター等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

旅行中の満足度向上を図るため、「食」については、ホームページ上でも紹介するとともに閲覧しやすい環境を整備する。

① 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP（令和4年度よりリニューアル）

② 松山観光ポスター（2種類）

(7) 観光案内所運営事業

支出予算

31,053 千円

観光客等への窓口として、松山市内 5 ヶ所において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、観光客への利便性、都市イメージの向上を図る。

また案内所間の情報共有による案内サービスの充実に取り組む。

<観光案内所>

① JR松山駅観光案内所

② 松山観光港案内所

③ 道後温泉観光案内所

④ 松山城駅舎観光案内所

⑤ 愛媛・松山観光インフォメーションセンター（松山三越内）

(8) 松山観光ボランティアガイド事業

支出予算 5,618 千円

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山の観光を支えていく。

＜観光案内コース＞

- ① 道後温泉周辺
- ② 松山城
- ③ 坂の上の雲ミュージアム周辺 など

その他

松山市と松山商工会議所とともに共催し開催している「ふるさとふれあい塾」も引き続き実施するほか、松山市が取り組む「松山ユニバーサルツーリズム」(SDGs)に参画し、障がい者など多様な人が安心、安全で快適に旅行できる持続可能な観光未来都市の実現にも取り組む。

2. コンベンション推進事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）31,009千円

（1）誘致促進事業

支出予算 5,113千円

① 誘致セールス

全国には現在 53 都市が「国際会議観光都市」として認定されており、世界はもとより日本国内においてもMICE誘致における都市間競争が激化している。

そのような中、コンベンション開催助成金をはじめとする松山独自の開催支援メニューや航路でのアクセスの良さ、愛媛・松山の特色を生かした提案を行うことで、学協会等の全国大会や国際会議等、コンベンションを松山に誘致するためにセールス活動を行うなど、戦略的な誘致活動に取り組んでいく。

また、松山城、道後温泉本館等の地域の観光資源を活用したユニークメニューの紹介や新たな体験プログラムの開発にも取り組み、松山の魅力を主催者に訴求していく。

ア. 首都圏等での誘致セールス

主として、首都圏に本部を置くコンベンション主催団体、学術会議本部、企業等に誘致セールスを行うとともに情報収集を行う。

イ. 愛媛県内での活動

県内の大学及び各種団体、企業、教育機関等を訪問し、情報収集を行うとともに松山市での開催を検討いただけるよう情報を発信し、誘致セールスを行う。

ウ. ステークホルダーとの連携活動

宿泊施設、交通機関、観光案内所等でのコンベンション開催情報を共有し、主催者や参加者への支援を充実していくための問題や課題を検討する場を設け、MICE向け商品開発の必要性の理解促進、体制の強化を図る。

② 第33回国際MICEエキスポ（IME2024）への出展

国際会議、学会・大会、企業ミーティング等、MICE開催を支援する国内唯一の商談会である「第33回国際MICEエキスポ（IME2024）」に出展し、全国大会をはじめとしたコンベンションを松山に誘致するため、来場するコンベンション主催者に対して、セールス活動や商談を行う。

海外のインセンティブツアーの担当者からの商談申込も増えていることから、提案できるコンテンツや旅行プランを増やしていく。

期 日 2024年2月15日（木）（予定）

場 所 東京都内（予定）

主 催 一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）
日本政府観光局（JNTO）

③ 誘致懇談会の開催

当協会が加盟する「中国・四国地区コンベンション推進協議会」や「7都市情報交換会」に属する各地方都市のコンベンション推進団体と合同で、コンベンション主催者である学協会等事務局を招いて開催する首都圏での誘致懇談会において、情報交換やセールス活動を行う。

また、地元にある地方支部・団体等や有力者などキーパーソンを招いて開催する地元での誘致懇談会においては、講演会を開催することで、愛媛・松山へのコンベンション振興を図る。

ア. 中四国地区コンベンション推進協議会事業

| | | |
|-----|----|-------------------|
| 総会 | 期日 | 2023年7月頃(予定) |
| | 場所 | 高知市内 |
| 懇談会 | 期日 | 2023年12月7日(木)(予定) |
| | 場所 | 東京都内 |

イ. 7都市情報交換会

| | | |
|-------|----|--------------------|
| 情報交換会 | 期日 | 2023年度中に随時(5~6回程度) |
| 情報懇談会 | 期日 | 2024年1月25日(木)(予定) |
| | 場所 | 東京都内 |

ウ. 地元誘致懇談会

| | | |
|-------|----|----------|
| 誘致懇談会 | 期日 | 2024年2月頃 |
| | 場所 | 松山市内 |

④ 海外からの誘致促進

ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJ事業)を実施する国の政策等と連携しつつ、海外からの観光客やインセンティブ旅行、教育旅行等の誘致について、愛媛県・松山市と協力して、誘客増を図るための取り組みを実施し、就航便のある台湾・中国・韓国および愛媛県が実施する欧米豪からのインバウンド誘客促進を図る。

また、観光列車を生かした周遊プランのPRや新たなモデルプラン、コンテンツを開発し、提案していく。

ア. JNTO主催 海外インセンティブ商談会(台湾)

| | |
|----|-----------------|
| 期日 | 2023年12月頃(予定) |
| 場所 | 台湾台北市・台中市・高雄市など |

イ. インバウンド招聘事業

台湾を中心に、就航路線である中国、韓国などから、愛媛県や松山市、関係団体と共同でインセンティブ主催者やインフルエンサーを招聘することで、松山の認知度向上を図り誘客に繋げる。

① 開催助成金制度

国際会議観光都市「松山」の発展、愛媛県・松山市の経済の活性化に寄与することを目的に、一定規模以上のコンベンションを開催する主催者を対象に開催経費の一部を交付要綱に基づき助成することで、誘致を促進する。

今年度から新たに、アイテムえひめを利用した場合のシャトルバス助成加算を創設する。

【助成制度の概要】

| 区 分 | 延べ宿泊者数 | 金額 |
|------|--|-------------|
| 国内会議 | 100 人以上 199 人未満 | 100,000 円 |
| | 200 人以上 | 200,000 円 |
| | 300 人以上 | 300,000 円 |
| | 400 人以上 | 400,000 円 |
| | 500 人以上 | 500,000 円 |
| | 600 人以上 | 600,000 円 |
| | 800 人以上 | 700,000 円 |
| | 1,000 人以上 | 800,000 円 |
| | 2,000 人以上 | 900,000 円 |
| | 3,000 人以上 | 1,000,000 円 |
| 国際会議 | 国外からの参加者 1 人につき 20,000 円を加算。 300,000 円を限度とする。 | |

【新設】

| 区 分 | 延べ宿泊者数 | 金額 |
|--------|-----------------|-----------|
| シャトルバス | 500 人以上 999 人未満 | 150,000 円 |
| | 1,000 人以上 | 300,000 円 |

② 歓迎用看板等の掲出

松山で開催されるコンベンションのうち、「全国規模の大会で県外参加者 1,000 人以上」または「国際会議」を対象に松山空港ビル内への歓迎用看板を掲出することで、大会主催者や県外参加者に対する「愛媛・松山」の高いホスピタリティの周知とイメージアップにつなげる。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者に対し、アームバッグやクーポン付きガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し、観光パンフレットとともに提供することで、参加者の利便性向上や観光情報の発信、高いホスピタリティを印象付け、参加者からの高い評価、満足度につなげるとともに、「愛媛・松山」への再訪に寄与させるために積極的に活用する。

アームバッグについては、SDGsの観点から石油由来樹脂を使わないものに変更していくとともに、MICEロゴを活用したものとする。

ア. クーポン付きガイドブック「ようおいでたなもし」の作成・提供

イ. アームバッグの作成・提供

ウ. その他支援事業

- ・屏風、バナー、みかんジュース蛇口の貸出
- ・坊っちゃん、マドンナ、法被の衣装貸出
- ・ユニークメニューの紹介

松山市の歴史的建造物や文化施設等での会議の開催など、特別感や地域の特性を生かしたユニークメニューの開発に取り組む。

④ サポートスタッフの派遣、育成

松山でのコンベンション開催の際、主催者からの依頼に応じ、大会の運営補助や観光案内業務等をサポートするためコンベンションボランティアを派遣する。

また、一定規模以上のコンベンションに対し、松山マドンナ大使の派遣や郷土芸能の提供、ならびにこれらの支援に関する情報提供など、大会の円滑な運営と成功に向け充実したサポートを行い、参加者や事務局からの高い評価につなげ、リピート開催や関連大会の誘致を促進する。

<派遣内容>

- ・コンベンションサポートスタッフ
- ・松山マドンナ大使
- ・郷土芸能（水軍太鼓、伊予万歳など）

(3) 調査・研究事業

支出予算 1,365 千円

① 経済波及効果調査

開催助成金を交付したコンベンションを対象に調査し、その結果を元に地域への経済波及効果（直接効果）額を算出することで、助成金の費用対効果の検証のほか、基礎資料として将来のコンベンション振興に役立てるとともに、関係事業者や愛媛県民・松山市民へ当協会が実施するコンベンション推進事業への理解を深めてもらうために実施する。

また、観光庁の「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を使用するとともに、統計の国際会議の定義をJNTOの基準に合わせることで、統計の分析効果を高めていく。

② コンベンション調査

愛媛県内で開催予定の大会情報を調査し、コンベンションカレンダーを作成する。カレンダーを当協会賛助会員に提供することで、営業活動の側面支援につなげ、地域経済の活性化につなげる。また、得られた情報を当協会の開催支援活動等に活用し、より円滑な事業実施に努める。

日本政府観光局（JNTO）や（一社）日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）が実施する研修会等に参加し、業務に関する知識や技能を習得し、実務能力の向上を図り、より効果的な業務遂行に努める。

また、JCCBが発行している開催意向調査データを活用し、効率的な誘致活動を行う。

さらに、コンベンションの業界団体である（一社）日本コンベンション協会の研修による業務知識の習得に加え、業界関係者との交流を深めることで、業界の最新情報を入手し、地元のMICE関係者に還元していく。

| 主な研修会 | 開催時期 | 場所（予定） |
|---------------------|--------|--------|
| MICEセミナー（初任者研修） | 令和5年春頃 | 東京都 |
| JCCB人材育成セミナー（実務対象者） | 令和5年冬頃 | 東京都 |

③ 管理システムの運用（コンベンション誘致のための営業支援ツール）

学協会等コンベンション主催者への訪問や、各種懇談会等における誘致セールス活動等を通じて得られた各種情報等を記録、営業を管理するシステム（セールスフォース）の運用を行う。また、これらを解析、活用し、より効果的、かつ的確な誘致活動を実施することで、松山におけるコンベンション振興を図る。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 4,336 千円
（支出） 4,442 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 1,120 千円

支出予算 483 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 2,124 千円

支出予算 3,384 千円

案内所等での観光客に対するおもてなし並びに地元事業者が作成した記念グッズ等を預り販売することで収益に繋げる。

- (1) 案内所での記念グッズ等販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料等販売による手数料
- (3) 松山城メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,092 千円

支出予算 575 千円

協会オリジナルグッズや名刺台紙等の作成販売により地元事業者の活用および自主財源の確保に繋げる。

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ等販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 10,511 千円

1. 機関紙「Namoshi」作成

MICEの開催状況や各種観光情報並びに事業等を掲載した機関紙を年2回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布する。

また、ホームページ上にも掲載することで、協会の活動周知および情報提供を行う。

発行部数：各4,000部（年2回）

2. ホームページ等運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）やFacebook、Instagram、TwitterのSNSを活用した情報発信を行う。

随時、最新情報を発信することで観光客誘致を推進する。

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める。

観光客等に対するおもてなし意識向上のため、地元事業者に最新情報の共有や新たなビジネスの創造等を図る。

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催する。

- ・企画開発委員会
- ・誘客促進委員会
- ・観光物産振興委員会 など

5. 共催・協賛事業

- (1) 第58回松山まつり（協賛事業）
 - 期 日 2023年8月中旬（予定）
 - 主 催 松山まつり実行委員会

- (2) 第71回松山港まつり（協賛事業）
 - 期 日 2023年8月（予定）
 - 主 催 松山港まつり振興会

- (3) 坊っちゃんカップ第16回道後温泉卓球大会（共催事業）
 - 期 日 2024年2月（予定）
 - 主 催 （公財）松山市文化・スポーツ振興財団

- (4) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」（協賛事業）
 - 期 日 2024年2月（予定）
 - 主 催 学校法人愛媛学園

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | 収益事業等会計 | | | 法人会計 | 内部取引 控除 | 合計 |
|--------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|--------------------|
| | 公1 (観光・物産) | 公2 (コンベンション) | 共通 | 小計 | 収1(販売等) | 共通 | 小計 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 362,000 | 362,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 362,000 |
| 基本財産利息収入 | | | 362,000 | 362,000 | | | 0 | | | 362,000 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 受取会費 | 0 | 0 | 11,000,000 | 11,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,000,000 |
| 賛助会員会費収入 | | | 11,000,000 | 11,000,000 | | | 0 | 0 | | 11,000,000 |
| 事業収益 | 2,720,000 | 150,000 | 0 | 2,870,000 | 4,336,000 | 0 | 4,336,000 | 0 | 0 | 7,206,000 |
| 広告料収入 | | | | 0 | 1,120,000 | | 1,120,000 | | | 1,120,000 |
| 手数料収入 | | | | 0 | 2,124,000 | | 2,124,000 | | | 2,124,000 |
| 販売収入 | | 150,000 | | 150,000 | 1,092,000 | | 1,092,000 | | | 1,242,000 |
| 観光PR事業収入 | 720,000 | | | 720,000 | | | 0 | | | 720,000 |
| 物産と観光展手数料収入 | 2,000,000 | | | 2,000,000 | | | 0 | | | 2,000,000 |
| 受取補助金等 | 117,728,900 | 28,289,700 | 0 | 146,018,600 | 0 | 0 | 0 | 42,579,400 | 0 | 188,598,000 |
| 市補助金等収入 | 117,728,900 | 28,289,700 | 0 | 146,018,600 | | | 0 | 42,579,400 | | 188,598,000 |
| 受取負担金 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 負担金収入 | | | 1,000,000 | 1,000,000 | | | 0 | | | 1,000,000 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 220,000 | 0 | 221,000 |
| 受取利息 | | | 1,000 | 1,000 | | | 0 | | | 1,000 |
| 雇用保険料預り金 | | | | 0 | | | 0 | 220,000 | | 220,000 |
| 経常収益計 | 120,448,900 | 28,439,700 | 12,363,000 | 161,251,600 | 4,336,000 | 0 | 4,336,000 | 42,799,400 | 0 | 208,387,000 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 136,555,412 | 46,818,391 | 5,561,000 | 188,934,803 | 4,484,801 | 0 | 4,484,801 | | 0 | 193,419,604 |
| 報酬 | 0 | 0 | 683,000 | 683,000 | 0 | 0 | 0 | | | 683,000 |
| 給料手当 | 24,706,000 | 11,539,000 | 2,034,000 | 38,279,000 | 0 | 0 | 0 | | | 38,279,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,769,000 | 1,049,000 | 385,000 | 3,203,000 | 0 | 0 | 0 | | | 3,203,000 |
| 退職給付費用 | 965,412 | 260,391 | 0 | 1,225,803 | 0 | 0 | 0 | | | 1,225,803 |
| 福利厚生費 | 5,584,000 | 2,961,000 | 2,459,000 | 11,004,000 | 0 | 0 | 0 | | | 11,004,000 |
| 臨時雇賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 会議費 | 762,000 | 560,000 | 0 | 1,322,000 | 0 | 0 | 0 | | | 1,322,000 |
| 旅費交通費 | 8,395,000 | 2,814,000 | 0 | 11,209,000 | 0 | 0 | 0 | | | 11,209,000 |
| 通信運搬費 | 10,009,000 | 449,000 | 0 | 10,458,000 | 0 | 0 | 0 | | | 10,458,000 |
| 什器備品減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 消耗品費 | 5,484,000 | 1,263,000 | 0 | 6,747,000 | 446,000 | 0 | 446,000 | | | 7,193,000 |
| 印刷製本費 | 2,301,000 | 2,675,000 | 0 | 4,976,000 | 0 | 0 | 0 | | | 4,976,000 |
| 諸謝金 | 8,087,000 | 636,000 | 0 | 8,723,000 | 0 | 0 | 0 | | | 8,723,000 |
| 報償費 | 600,000 | 0 | 0 | 600,000 | 0 | 0 | 0 | | | 600,000 |
| 委託費 | 53,843,000 | 512,000 | 0 | 54,355,000 | 2,775,000 | 0 | 2,775,000 | | | 57,130,000 |
| 負担金支出 | 1,376,000 | 1,562,000 | 0 | 2,938,000 | 0 | 0 | 0 | | | 2,938,000 |
| 広告宣伝費 | 4,425,000 | 77,000 | 0 | 4,502,000 | 0 | 0 | 0 | | | 4,502,000 |
| 賃借料 | 3,743,000 | 125,000 | 0 | 3,868,000 | 604,000 | 0 | 604,000 | | | 4,472,000 |
| 修繕費 | 290,000 | 0 | 0 | 290,000 | 0 | 0 | 0 | | | 290,000 |
| 保険料 | 950,000 | 12,000 | 0 | 962,000 | 0 | 0 | 0 | | | 962,000 |
| 手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,000 | 0 | 26,000 | | | 26,000 |
| 光熱水料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 591,000 | | 591,000 | | | 591,000 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 助成金支出 | 3,000,000 | 20,250,000 | 0 | 23,250,000 | 0 | 0 | 0 | | | 23,250,000 |
| 雑費 | 266,000 | 74,000 | 0 | 340,000 | 0 | 0 | 0 | | | 340,000 |
| 期首棚卸高 | | | | 0 | 1,493,064 | | 1,493,064 | | | 1,493,064 |
| 期末棚卸高 | | | | 0 | △ 1,450,263 | | △ 1,450,263 | | | △ 1,450,263 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | 収益事業等会計 | | | 法人会計 | 内部取引 控除 | 合計 |
|-----------------|--------------------|-------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|------------|--------------------|
| | 公1 (観光・物産) | 公2 (コンベンション) | 共通 | 小計 | 収1(販売等) | 共通 | 小計 | | | |
| 管理費 | | | | | | | | 41,825,993 | 0 | 41,825,993 |
| 役員報酬 | | | | | | | | 6,394,000 | | 6,394,000 |
| 給料手当 | | | | | | | | 17,147,000 | | 17,147,000 |
| 福利厚生費 | | | | | | | | 4,503,000 | | 4,503,000 |
| 臨時雇賃金 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | | | | | | | | 1,939,000 | | 1,939,000 |
| 退職給付費用 | | | | | | | | 1,331,993 | | 1,331,993 |
| 会議費 | | | | | | | | 278,000 | | 278,000 |
| 旅費交通費 | | | | | | | | 64,000 | | 64,000 |
| 交際費 | | | | | | | | 52,000 | | 52,000 |
| 通信運搬費 | | | | | | | | 1,314,000 | | 1,314,000 |
| 手数料 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 消耗品費 | | | | | | | | 1,929,000 | | 1,929,000 |
| 印刷製本費 | | | | | | | | 549,000 | | 549,000 |
| 諸謝金 | | | | | | | | 200,000 | | 200,000 |
| 委託費 | | | | | | | | 838,000 | | 838,000 |
| 負担金支出 | | | | | | | | 697,000 | | 697,000 |
| 賃借料 | | | | | | | | 2,894,000 | | 2,894,000 |
| 修繕費 | | | | | | | | 30,000 | | 30,000 |
| 保険料 | | | | | | | | 189,000 | | 189,000 |
| 燃料費 | | | | | | | | 182,000 | | 182,000 |
| 光熱水料費 | | | | | | | | 992,000 | | 992,000 |
| 租税公課 | | | | | | | | 300,000 | | 300,000 |
| 減価償却費 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 有価証券運用損 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 雑費(予備費含まない) | | | | | | | | 3,000 | | 3,000 |
| 経常費用計 | 136,555,412 | 46,818,391 | 5,561,000 | 188,934,803 | 4,484,801 | 0 | 4,484,801 | 41,825,993 | 0 | 235,245,597 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 16,106,512 | △ 18,378,691 | 6,802,000 | △ 27,683,203 | △ 148,801 | 0 | △ 148,801 | 973,407 | 0 | △ 26,858,597 |
| 基本財産評価損益等 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 特定資産評価損益等 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 投資有価証券評価損益等 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 16,106,512 | △ 18,378,691 | 6,802,000 | △ 27,683,203 | △ 148,801 | 0 | △ 148,801 | 973,407 | 0 | △ 26,858,597 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | | 0 | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | 0 | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | 0 | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | | | 0 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 16,106,512 | △ 18,378,691 | 6,802,000 | △ 27,683,203 | △ 148,801 | 0 | △ 148,801 | 973,407 | 0 | △ 26,858,597 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 100,066,498 | △ 58,422,811 | 112,914,780 | △ 45,574,529 | 8,080,305 | △ 1,757,451 | 6,322,854 | 36,259,663 | 0 | △ 2,992,012 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 116,173,010 | △ 76,801,502 | 119,716,780 | △ 73,257,732 | 7,931,504 | △ 1,757,451 | 6,174,053 | 37,233,070 | 0 | △ 29,850,609 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | | |
| 受取補助金等 | | 0 | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 521,000,000 | 521,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 521,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 521,000,000 | 521,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 521,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | △ 116,173,010 | △ 76,801,502 | 640,716,780 | 447,742,268 | 7,931,504 | △ 1,757,451 | 6,174,053 | 37,233,070 | 0 | 491,149,391 |

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 362,000 | 362,000 | 0 |
| 基本財産利息収入 | 362,000 | 362,000 | 0 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 受取会費 | 11,000,000 | 11,750,000 | △ 750,000 |
| 賛助会員会費収入 | 11,000,000 | 11,750,000 | △ 750,000 |
| 事業収益 | 7,206,000 | 6,096,000 | 1,110,000 |
| 広告料収入 | 1,120,000 | 1,120,000 | 0 |
| 手数料収入 | 2,124,000 | 1,158,000 | 966,000 |
| 販売収入 | 1,242,000 | 938,000 | 304,000 |
| 観光PR事業収入 | 720,000 | 720,000 | 0 |
| 物産と観光展手数料収入 | 2,000,000 | 1,800,000 | 200,000 |
| 受取補助金等 | 188,598,000 | 192,974,000 | △ 4,376,000 |
| 市補助金等収入 | 188,598,000 | 192,974,000 | △ 4,376,000 |
| 受取負担金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 負担金収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 雑収益 | 221,000 | 185,000 | 36,000 |
| 受取利息 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 雇用保険料預り金 | 220,000 | 184,000 | 36,000 |
| 経常収益計 | 208,387,000 | 212,367,000 | △ 3,980,000 |
| (2) 経常費用 | | | 0 |
| 事業費 | 193,419,604 | 192,628,736 | 790,868 |
| 報酬 | 683,000 | 663,000 | 20,000 |
| 給料手当 | 38,279,000 | 34,969,000 | 3,310,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,203,000 | 3,407,000 | △ 204,000 |
| 退職給付費用 | 1,225,803 | 2,279,730 | △ 1,053,927 |
| 福利厚生費 | 11,004,000 | 10,910,000 | 94,000 |
| 臨時雇賃金 | 0 | 2,411,000 | △ 2,411,000 |
| 会議費 | 1,322,000 | 2,630,000 | △ 1,308,000 |
| 旅費交通費 | 11,209,000 | 13,212,000 | △ 2,003,000 |
| 通信運搬費 | 10,458,000 | 8,146,000 | 2,312,000 |
| 什器備品減価償却費 | 0 | 1 | △ 1 |
| 消耗品費 | 7,193,000 | 8,448,000 | △ 1,255,000 |
| 印刷製本費 | 4,976,000 | 5,560,000 | △ 584,000 |
| 諸謝金 | 8,723,000 | 9,490,000 | △ 767,000 |
| 報償費 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 委託費 | 57,130,000 | 53,866,000 | 3,264,000 |
| 負担金支出 | 2,938,000 | 2,106,000 | 832,000 |
| 広告宣伝費 | 4,502,000 | 5,067,000 | △ 565,000 |
| 賃借料 | 4,472,000 | 5,836,000 | △ 1,364,000 |
| 修繕費 | 290,000 | 290,000 | 0 |
| 保険料 | 962,000 | 1,024,000 | △ 62,000 |
| 手数料 | 26,000 | 26,000 | 0 |
| 光熱水料費 | 591,000 | 339,000 | 252,000 |
| 租税公課 | 0 | 57,000 | △ 57,000 |
| 助成金支出 | 23,250,000 | 21,000,000 | 2,250,000 |
| 雑費 | 340,000 | 359,000 | △ 19,000 |
| 期首棚卸高 | 1,493,064 | 1,922,928 | △ 429,864 |
| 期末棚卸高 | △ 1,450,263 | △ 1,989,923 | 539,660 |

| | | | |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 管理費 | 41,825,993 | 42,065,930 | △ 239,937 |
| 役員報酬 | 6,394,000 | 6,280,000 | 114,000 |
| 給料手当 | 17,147,000 | 18,205,000 | △ 1,058,000 |
| 福利厚生費 | 4,503,000 | 4,300,000 | 203,000 |
| 臨時雇賃金 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,939,000 | 1,904,000 | 35,000 |
| 退職給付費用 | 1,331,993 | 1,303,930 | 28,063 |
| 会議費 | 278,000 | 378,000 | △ 100,000 |
| 旅費交通費 | 64,000 | 64,000 | 0 |
| 交際費 | 52,000 | 52,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 1,314,000 | 1,413,000 | △ 99,000 |
| 手数料 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗品費 | 1,929,000 | 1,901,000 | 28,000 |
| 印刷製本費 | 549,000 | 544,000 | 5,000 |
| 諸謝金 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 委託費 | 838,000 | 775,000 | 63,000 |
| 負担金支出 | 697,000 | 697,000 | 0 |
| 賃借料 | 2,894,000 | 2,713,000 | 181,000 |
| 修繕費 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| 保険料 | 189,000 | 220,000 | △ 31,000 |
| 燃料費 | 182,000 | 163,000 | 19,000 |
| 光熱水料費 | 992,000 | 620,000 | 372,000 |
| 租税公課 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 |
| 有価証券運用損 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費(予備費含まない) | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 経常費用計 | 235,245,597 | 234,694,666 | 550,931 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 26,858,597 | △ 22,327,666 | △ 4,530,931 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 26,858,597 | △ 22,327,666 | △ 4,530,931 |
| 2. 経常外増減の部 | | | 0 |
| (1) 経常外収益 | | | 0 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | 0 |
| 退職給付費用 | | | 0 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 26,858,597 | △ 22,327,666 | △ 4,530,931 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 2,992,012 | △ 13,952,912 | 10,960,900 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 29,850,609 | △ 36,280,578 | 6,429,969 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | 0 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 521,000,000 | 521,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 521,000,000 | 521,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 491,149,391 | 484,719,422 | 6,429,969 |